

行政改革プロジェクトチーム会議（11/12）について

1 活動方針

別紙1の活動方針(案)が承認される。

※国民に行革取組を積極的にアピールし、国民の後押しを受け、地方分権を推進することを、本PTの中心的ミッションに位置づける旨を確認する。

2 個別の行政改革テーマ

各メンバーから提案のあった15項目のうち、「①新公会計制度の導入」と「⑬国の施策に沿って実施してきた事業に係る国の負担」を除く13項目(一部趣旨変更の項目あり)と、「勤務条件の見直し(仮称)」を加えた、14項目を取り上げることとする。

※詳細は、別紙2のとおり

<検討の時間軸>



<各都道府県の取組事例の整理・紹介> <指針、参考となる内容の取りまとめ>	<中長期観点からの研究>
<p style="text-align: center;">公務員制度改革</p> <p>⑥22年度以降の天下り全廃 ⑦再任用制度の見直し ⑨職員退職金のカット ⑩勤務条件の見直し(仮称)</p>	<p>④公務員給与システム ⑫定数管理のあり方</p>
<p>②国関係法人への支出の総点検 (③職員採用試験問題で指摘される(財)日本人 人事試験センターを対象に含める) ⑧行政委員会の報酬見直し</p>	<p>⑤監査制度の抜本的改革</p>
<p>⑩事業評価制度 ⑪随意契約に係る情報公開のあり方 ⑭事務共同化の可能性に係る研究 ⑮機関や施設等の共同利用に係る研究</p>	

3 進め方・スケジュール

○当面、12月の全国知事会議で、アピール性のある報告書の取りまとめを目指す。

○個別テーマごとに担当府県を決めた上で、「各都道府県の取組事例の整理・紹介」や「指針、参考となる内容の取りまとめ(可能なものは本年12月の全国知事会議まで、その他のものも概ね来年7月の全国知事会議まで)」「中長期観点からの研究(概ね1年)」に大別し、具体的な検討を進める。

※「個別テーマごとの担当府県」は、別紙3のとおり

行政改革プロジェクトチームの活動方針（案）

1 基本認識

全国知事会では、去る10月9日の全国知事会議において、活動の基本方針の一つとして、「行財政改革に不退転の決意で取り組み、住民に信頼される効率的で無駄のない行政運営を行うこと」を決定しており、地方税財源の充実強化を実現するためにも、まずは、都道府県自らが行財政改革に取り組み、住民の理解と信頼を得る必要がある。

2 住民への積極的なアピール

各都道府県においては、定数削減や給与カットなど、国を上回る行政改革に懸命に取り組んできているが、必ずしも、こうした取組の状況が、住民に伝わっていないとの指摘もあることから、本プロジェクトチームにおいては、まずは、これまでの実績を含め、都道府県における行政改革の取組を住民にしっかりとアピールする必要がある。

3 地方全体としての取組の推進

行政改革は、各都道府県が、県議会等とも協議しながら決定すべきものであり、その取組状況は必ずしも一律ではないことから、各都道府県の取組事例の紹介などを通じ、地方全体として、より一層の行政改革の取組を推進することとする。

4 個別の行政改革テーマの検討

都道府県において、行政改革に関する不断の取組を進めるため、全国知事会としてまとまって取り組むことができる個別のテーマを選定し、具体的な検討を行うこととする。

5 検討成果の取りまとめと積極的な活用

当面、本プロジェクトチームにおける検討成果について、緊急の報告書として、年内を目途に一定の取りまとめを行い、国民の方々に積極的にアピールするとともに、国に対しても、都道府県における歳出削減の取組を明らかにしながら、地方税財源の充実強化の必要性を強く訴えていくことができるよう、スピード感を持って、具体的な検討を進めていくこととする。

個別の行政改革テーマについて（整理案）

テーマ	各府県からの提案内容(11/12)	対応方針
①新公会計制度（複式簿記・発生主義日々入力）の導入	複式仕訳に基づく新会計制度の早期導入を、先進県の協力の下、全都道府県で検討。	知事会で一定の結論が出ており、各都道府県での対応とし、本プロジェクトチームでの検討は見送り。
②国関係法人への支出の総点検	国の所管法人に対し、各都道府県が支出している分担金のあり方につき検討。	これまでの取組実績等を踏まえつつ、さらに検討。
③職員採用試験問題（自治体独自の問題作成）	(財)日本人事試験センターからの提供をやめ、各都道府県の連携も含め独自の作成を検討。	(財)日本人事試験センターからの提供について、②のテーマと一体的に検討。
④分権時代にふさわしい公務員給与決定システムの研究	分権時代にふさわしい自律的な給与決定システムのあり方につき共同研究。	現在、公務員制度改革の議論が行われており、知事会としても意見を伝えていくべく検討。さらに、中長期的な観点からも研究。
⑤監査制度の抜本的改革	外部人材の登用や事務局の市場化テストなど、監査制度の抜本的改革について研究。	地方制度調査会答申や各都道府県の取組事例等を踏まえ、中長期的な観点から研究。
⑥22年度以降の天下り全廃	各都道府県職員の外郭団体等への再就職のあり方について検討。	国の天下りとの相違を明らかにすることなどについて検討。
⑦再任用制度（職階による優遇、給与等）の見直し	各都道府県の実情を整理し、退職後の再任用制度のあるべき姿を議論。	各都道府県の実情等を整理し検討。
⑧行政委員会委員の報酬の見直し（原則月額から日額へ）	行政委員会委員の報酬のあり方（月額報酬を日額報酬へ）について検討。	各都道府県の参考となるべく検討。
⑨職員退職金のカット	職員の退職金カットについて検討。	各都道府県での対応を前提とし、その実情等を整理し検討。
⑩事業評価制度	より効果的な事務事業評価の実施手法について、取組事例を踏まえ、研究・検討。	各都道府県の取組事例を整理し検討。
⑪随意契約に係る情報公開のあり方	随意契約や指名競争入札に係る情報公開のあり方（指針）について検討。	各都道府県の取組事例を整理し検討。
⑫地方分権の推進と適正な定数管理	国の出先機関廃止を念頭に、廃止後の定員管理の手法と国家公務員の身分移管について検討。	国の出先機関廃止との関係ではなく、都道府県における定数管理のあり方について、中長期的な観点から研究。
⑬国の施策に沿って実施してきた事業に係る国の負担	国の施策に沿って実施した事業（分収林事業等）のうち、地方にとって大きな財政負担が想定されるものに係る国の責任・負担につき検討。	本プロジェクトチームでの検討は見送り。
⑭事務共同化の可能性に係る研究	情報システム開発や総務事務など各都道府県に共通する事務について、共同で行う新たな方策等について検討。	各都道府県の取組事例を整理し検討。
⑮機関や施設等の共同利用に係る研究	各都道府県が設置している機関等について、共同利用や機能分担等の可能性について検討。	各都道府県の取組事例を整理し検討。
⑯勤務条件の見直し（仮称） ※当日追加テーマ	休暇制度など、職員の勤務条件のあり方について、民間との相違などを踏まえ検討。	各都道府県の実情等を整理し検討。

個別の行政改革テーマの担当府県

項 目		担当府県	備 考
公 務 員 制 度 改 革	<u>④公務員給与決定システムの研究</u>	岡山県	
	<u>⑥22年度以降の天下り全廃</u>	秋田県	
	<u>⑦再任用制度の見直し</u>		
	<u>⑨職員退職金のカット</u>	大阪府	
	<u>⑫定数管理のあり方</u>		
	<u>⑯勤務条件の見直し(仮称)</u>	熊本県	
<u>②国関係法人への支出の総点検</u>		香川県	
<u>③職員採用試験問題(自治体独自の問題作成) (財)日本人事試験センターからの提供の検討)</u>			
<u>⑤監査制度の抜本的改革</u>		栃木県	
<u>⑪随意契約に係る情報公開のあり方</u>			
<u>⑧行政委員会の報酬見直し</u>		神奈川県	
<u>⑩事業評価制度</u>			
<u>⑭事務共同化の可能性に係る研究</u>		熊本県	
<u>⑮機関や施設等の共同利用に係る研究</u>			

※岡山県：「全体の調整・総括」「これまでの行革実績取りまとめ」
「各都道府県の取組事例の紹介」